

2014年秋の臨時国会のテーマと今後の展望

2014年9月11日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

6月に安倍政権が発表した成長戦略は総じて好評だった。しかし、その反動か、夏場以降の政策論議は低調だ。9月の自民党役員人事、内閣改造を経て、今月下旬頃には臨時国会が開催されると見られるが、日程はまだ明らかになっていない。重要なはずのテーマはついても、市場の関心は薄れている。

しかし、人口と関連付けた国土のグランドデザイン、4大改革（医療、農業、法人税減税、雇用面での改革案）のフォローアップ、など課題は山積している。折しも4月の消費税率引き上げ後の景気は大きく落ち込み、2015年3月に日銀が目標とする物価上昇率2%（消費税率の影響を除く）の実現は客観的に見て難しい情勢となりつつある。

新内閣は初閣議で経済再生を最優先課題と位置づけた。臨時国会に向け課題を具体的に整理しておく。

1. 補正予算（景気対策）

4月の消費税率引き上げ前は、消費税率引き上げ後の景気見通しについて、楽観論が支配的だった。だが、現実には厳しかった。景気の落ち込みは東日本大震災に匹敵する程大きかった。大きな差異が出たにもかかわらず、大きく報道しないマスコミの姿勢について、一部で「大本営」との批判まで出ている。

年度後半には、公共事業を約10兆円前倒しした反動も出る。もしこのまま何も政策対応をせずに来年10月に2度目の消費税率引き上げに踏み切れば、90年代に何度も繰り返した景気回復半ばで財政再建に舵を切ることで景気の腰を折るいわゆるストップ・ゴー政策となるリスクがある。景気の落ち込みを防ぎつつ2度目の消費税率引き上げを実現するには、補正予算で景気を下支えするのが適切な情勢だ。

今月5日には麻生財務相が補正予算に公の場で言及したことで、編成の機運が高まった。時期的には、2度目の消費税率引き上げの決定と税制大綱が重なる12月頃が見込まれる。規模は、赤字国債を発行しない範囲でも税収の上振れや決算余剰などで4兆円前後は可能だ。内容としては、人手不足や円安による原材料価格の上昇など外部経済環境に大きな変化が生じたが、対応しきれていない中小企業向けや地方への支援を期待する声が多い。総需要刺激策ではなく供給サイドを強化する政策とすべきであろう。

2. 金融緩和

日銀は2015年3月末に物価が安定的に2%上昇することを目標としている。この目標は、長期にわたってデフレを放置した日銀に対し、政治サイドが導入したものだと見られている。また、実現に向けて、PDCAの形でガバナンスも導入されたことに表向きはなっている。

日銀筋からは、2%の物価目標達成について、順調である旨の情報発信が繰り返し出されている。しかし、足元の物価を日次で発表されると東大物価指数でみると、消費税率引き上げ後の景気の落ち込みもあり、方向性は明確に物価下落、水準的にも再びデフレに入っている（注1）。

新内閣は初閣議でデフレ脱却を最優先課題と位置づけた。2%の物価目標について、政治サイドが日銀に達成すべく圧力をかけるのか、ガバナンスが機能すれば日銀自ら行動するのか、あるいは、かつてのように目標未達でも放置されるのか、重要な局面に差し掛かっていると見て良いのではないか。

2%の物価目標は無理でもデフレから脱却すればそれでよし、とする見方もあり、一定の支持を集めている。ただ、日銀の金融政策は、極論すれば白紙委任とも言える間接民主主義の選挙で選ばれた人が遂行するものではない。説明責任が全うされることを期待したい。

3. 人口対策

政府が50年後の人口1億人維持を明示的な目標に設定したことで、各中央省庁、地方政府は、様々な計画（政策）を打ち出す。計画（政策）は、少子化対策と国土計画に大別できるだろう。

少子化対策では、子育て支援、出会い支援、出産奨励、などの拡充が望まれる。更には、人工授精補助や移民なども検討対象となるだろう。

国土のグランドデザインでは、国土強靱化を前提に、地方中枢拠点都市圏構想と多極ネットワーク型コンパクトシティをどう推進するかだ。地方政府はすでに立地最適化計画の策定に入っている。これは1970年代以降に建設された病院、図書館、公民館、市役所などの公共施設が建て替えの時期に来ており、駅前や中心市街地への移転にPFIを組み合わせ、容積率を緩和して住居や高齢者施設を誘致して収益性を高め、さらに公共交通でネットワーク化する構想だ。これは、PFIやまちづくりのノウハウのある企業、補助金に頼らない公共交通企業、など民間のソリューションビジネスの機会になっている。高次元のアイデア競争となることを期待したい。

4. 成長戦略推進

4月に認定された6件の国家戦略特区について、必要な法改正は臨時国会で実現されることになっている。継続審議となった派遣法改正、GPIFの資産配分変更に関連してガバナンス体制を構築する法改正、なども実現が見込まれる。地方創生本部に法的根拠が与えられるかもポイントだ。複合リゾート（IR）関連はまだ見方が割れているようだ。JA関連の法改正は2015年の通常国会以降となる見通しだ。

4月の国家戦略特区の認定では、愛知県の有料道路の民営化が認定されないなど6件にとどまり、大きな失望となった。その後の進捗も芳しくはなく、地区会議が設置されたのは4件にとどまる（9/2時点）。国家戦略特区の二次募集には、一次募集よりやや少ない206件の応募があった。中には目を見張る提案もある。大阪府・市は、2014年1月から強化されたタクシー規制の再緩和を申請した。人口減少と少子高齢化が最も進む秋田県は、「地方創生のモデル」を理想に掲げて申請した。石破地方創生担当相が国家戦略特区担当相を兼任する意義が活かされ、失望の再現とならないことを期待したい。

5. 今後の展望

今後の経済と株価の見通しについて、景気の腰折れ懸念から株価のピークアウトを予想する向きはある。しかし、上記1～4が揃えば、アベノミクス3本の矢のミニ版の再来となる。緩やかな経済成長と応分の企業収益の増益基調が続けば、株価のピークアウトを懸念する必要はまだないだろう。

尚、安全保障関係の法整備は、来年の通常国会で4月の統一地方選挙の後に一括法で処理されると見られている。しばらくは、安倍政権の最大の支持率低下要因が、主要メディアから遠のくことになる可能性が高い。

以上

（注1） http://www.cmdlab.co.jp/price_u-tokyo/

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はリそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。